



## 2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月14日

上場会社名 ムーンバット株式会社

上場取引所 東

コード番号 8115 URL <https://www.moonbat.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役・会長兼社長執行役員 (氏名) 中村 卓司

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 山本 聡

TEL 075-361-0381

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	5,453	9.3	544		447		368	
2021年3月期第3四半期	4,990	37.3	963		844		2,152	

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 376百万円 ( %) 2021年3月期第3四半期 2,089百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	77.14	
2021年3月期第3四半期	450.73	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	10,530	4,492	42.7	940.95
2021年3月期	11,266	5,066	45.0	1,061.14

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 4,492百万円 2021年3月期 5,066百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		0.00	0.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日(2022年2月14日)公表の「業績予想及び配当予想の修正ならびに中期経営計画の数値目標の取り下げに関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,500	4.6	550		450		300		62.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

1. 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は前連結会計年度と収益の会計処理が異なることから、前期実績値に対する増減率は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。

2. 2022年3月期の連結業績予想につきましては、本日(2022年2月14日)公表の「業績予想及び配当予想の修正ならびに中期経営計画の数値目標の取り下げに関するお知らせ」をご覧ください。なお、今後の消費動向等により業績予想に修正が必要となる場合は速やかに公表いたします。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	5,341,733 株	2021年3月期	5,341,733 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	567,014 株	2021年3月期	566,791 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	4,774,824 株	2021年3月期3Q	4,776,055 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	5
第3四半期連結累計期間 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(会計方針の変更) .....	6
(追加情報) .....	6
(セグメント情報等) .....	7
3. その他 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言の解除及びワクチン接種の進捗により、徐々に経済活動が回復基調にあるものの、新たな新型コロナウイルス変異株等による感染拡大の懸念も有り、依然として、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

服飾雑貨業界におきましても、4月以降の3度目の緊急事態宣言の発出を受けた外出自粛、商業施設の時短要請等に加えて、7月から8月にかけての集中豪雨等による天候不順も影響が大きく、緊急事態宣言解除後も感染再拡大の懸念等により消費の低迷が続く厳しい状況となりました。また、このような影響の下、リモートワークの導入拡大等を受けたライフスタイル、購買志向の変化などから、経営環境は、不確実性を高めております。

こうした中、当社グループは当連結会計年度を初年度とする第一次中期経営計画に基づく経営方針より、成長領域である専門店・量販店の販路拡大、Eコマース事業及び直営店事業である「+moonbat」（プラスムーンバット）等の小売事業の強化による売上の回復及び既存販路全般での粗利益率改善に注力しました。その結果、売上高は、主力の洋傘部門及び帽子部門は、前年同四半期を上回りましたが、本格的な復調には至っておりません。また、新規商品の仕入の抑制、前期より推進中の構造改革による販売管理費等の抜本的見直し及び削減により、新型コロナウイルス感染症拡大の影響の軽減に努めました。

その結果、連結売上高は54億53百万円（前年同四半期比9.3%増）となりました。損益面では、当第3四半期末に東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のライセンス商品1億15百万円の損失・費用を計上した影響も有り、連結営業損失は5億44百万円（前年同四半期は9億63百万円の営業損失）となり、連結経常損失は4億47百万円（前年同四半期は8億44百万円の経常損失）となりました。また、特別利益に投資有価証券売却益を1億2百万円計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純損失は3億68百万円（前年同四半期は21億52百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ7億36百万円減少して105億30百万円となりました。この主な要因は、収益認識会計基準等の適用により返品資産が6億9百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が8億52百万円減少したこと、現金及び預金が3億36百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ1億62百万円減少して60億37百万円となりました。この主な要因は、収益認識会計基準等の適用により返金負債が8億96百万円増加したこと、及び短期借入金が7億28百万円減少したこと等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ5億74百万円減少して44億92百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失を3億68百万円計上したこと、及び収益認識会計基準等の適用に伴う会計方針の変更による累積的影響額により期首の利益剰余金が1億97百万円減少したこと等によるものです。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきまして、現段階で入手可能な資料に基づき第3四半期以降の業績を検討した結果、通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（2022年2月14日）公表の「業績予想及び配当予想の修正ならびに中期経営計画の数値目標の取り下げに関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,254,516	918,339
受取手形及び売掛金	2,231,930	1,379,789
商品及び製品	3,570,172	3,537,241
仕掛品	6,428	4,841
原材料及び貯蔵品	47,629	48,112
返品資産	—	609,843
その他	185,266	178,300
貸倒引当金	△25,000	△12,000
流動資産合計	7,270,942	6,664,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,022,032	967,917
土地	1,677,738	1,677,738
その他(純額)	96,320	97,469
有形固定資産合計	2,796,091	2,743,126
無形固定資産	293,215	294,990
投資その他の資産		
その他	934,417	855,905
貸倒引当金	△28,201	△28,201
投資その他の資産合計	906,215	827,703
固定資産合計	3,995,522	3,865,820
資産合計	11,266,465	10,530,288
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	487,932	402,497
電子記録債務	202,690	246,313
短期借入金	4,027,591	3,298,932
未払法人税等	22,601	26,830
賞与引当金	24,223	12,421
返品調整引当金	176,500	—
返金負債	—	896,898
その他	447,469	356,017
流動負債合計	5,389,007	5,239,910
固定負債		
長期借入金	226,232	255,442
退職給付に係る負債	307,964	312,516
その他	276,374	229,648
固定負債合計	810,570	797,607
負債合計	6,199,578	6,037,517

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	3,381,201	3,381,201
利益剰余金	1,116,104	550,557
自己株式	△524,880	△524,995
株主資本合計	4,972,426	4,406,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,372	55,547
繰延ヘッジ損益	—	2,545
為替換算調整勘定	15,514	20,566
退職給付に係る調整累計額	9,573	7,347
その他の包括利益累計額合計	94,460	86,007
純資産合計	5,066,887	4,492,771
負債純資産合計	11,266,465	10,530,288

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	4,990,498	5,453,907
売上原価	2,897,600	3,480,729
売上総利益	2,092,897	1,973,177
返品調整引当金戻入額	155,300	—
返品調整引当金繰入額	467,700	—
差引売上総利益	1,780,497	1,973,177
販売費及び一般管理費	2,744,304	2,518,003
営業損失(△)	△963,807	△544,825
営業外収益		
受取利息	398	291
受取配当金	5,525	3,783
為替差益	37,764	29,654
不動産賃貸料	44,100	35,351
貸倒引当金戻入額	2,009	13,000
助成金収入	57,922	45,536
その他	12,899	4,536
営業外収益合計	160,621	132,154
営業外費用		
支払利息	15,324	15,773
不動産賃貸原価	22,818	17,018
その他	3,027	2,297
営業外費用合計	41,170	35,088
経常損失(△)	△844,356	△447,759
特別利益		
助成金収入	41,011	—
投資有価証券売却益	—	102,026
特別利益合計	41,011	102,026
特別損失		
投資有価証券評価損	6,245	—
減損損失	1,009,001	—
臨時休業等による損失	55,331	—
事業構造改善費用	160,259	4,673
特別損失合計	1,230,838	4,673
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,034,182	△350,406
法人税、住民税及び事業税	24,791	24,729
法人税等調整額	93,748	△6,824
法人税等合計	118,539	17,904
四半期純損失(△)	△2,152,722	△368,311
(内訳)		
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,152,722	△368,311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102,724	△13,824
繰延ヘッジ損益	△33,530	2,545
為替換算調整勘定	△6,811	5,051
退職給付に係る調整額	893	△2,225
その他の包括利益合計	63,276	△8,452
四半期包括利益	△2,089,446	△376,764
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,089,446	△376,764
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、返品権付きの商品及び製品の販売については、従来は販売時に対価の全額を収益として認識し、過去の返品実績に基づき売上総利益相当額を流動負債の「返品調整引当金」として計上しておりましたが、返品されると見込まれる商品及び製品についての売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しており、「返金負債」を流動負債に、「返品資産」を流動資産に表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が240,295千円、売上原価が153,615千円それぞれ増加し、一方、従来の方法による返品調整引当金戻入額が176,500千円、返品調整引当金繰入額が432,500千円それぞれ減少したことで、差引売上総利益、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ342,680千円増加又は改善しております。また、利益剰余金の当期首残高は197,236千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定についての重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	衣服装飾品	身回り品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	774,783	4,215,714	4,990,498	—	4,990,498
計	774,783	4,215,714	4,990,498	—	4,990,498
セグメント利益又は損失(△)	66,730	△818,295	△751,564	△212,242	△963,807

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△212,242千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(固定資産にかかる重要な減損損失)

当社グループは新型コロナウイルス感染症の影響による収益性が低下した固定資産(土地、建物及びリース資産等)及びのれんについて、減損損失を計上いたしました。なお、当第3四半期連結累計期間における減損損失の計上額は、「衣服装飾品」にて21,369千円、「身回り品」にて315,039千円、各報告セグメントに配分していない全社費用として672,593千円計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	衣服装飾品	身回り品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	547,103	4,906,803	5,453,907	—	5,453,907
計	547,103	4,906,803	5,453,907	—	5,453,907
セグメント利益又は損失(△)	104,396	△512,092	△407,695	△137,129	△544,825

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△137,129千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項  
(収益認識に関する会計基準等の適用)

「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、返品権付きの商品及び製品の販売については、従来は販売時に対価の全額を収益として認識し、過去の返品実績に基づき売上総利益相当額を「返品調整引当金」として計上しておりましたが、返品されると見込まれる商品及び製品についての売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の「外部顧客への売上高」は「衣服装飾品」で122,222千円減少、「身回り品」で362,518千円増加しており、「セグメント利益又は損失」はそれぞれ36,889千円、305,791千円増加しております。

### 3. その他

(継続企業の前提に関する重要事象等について)

当社グループは、前連結会計年度において新型コロナウイルス感染症拡大に伴う営業活動の制約や販売機会の喪失の影響により、大幅な減収とそれに伴う営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローの計上を余儀なくされました。

さらに当第3四半期連結累計期間においても新型コロナウイルス感染症の収束に向けてワクチン接種が進捗しているものの、緊急事態宣言が9月末まで延長されたことから、売上の回復が限定的となり、営業損失を計上することとなりました。これらの事象により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在することを認識しております。

このような状況の下、当連結会計年度を初年度とする第一次中期経営計画に基づく経営方針より、成長領域である専門店・量販店の販路拡大、Eコマース事業及び直営店事業の強化による売上の回復及び既存販路全般での粗利益率改善に注力し、新規商品の仕入の抑制、前期より推進中の構造改革による販売管理費等の抜本的見直し及び削減を着実に進めております。

また、財務面では8行の金融機関で合計52億円の借入枠の当座貸越契約を結び、32億50百万円の借入を行っており、未実行借入枠が19億50百万円あります。

以上のことから、現時点で当社グループにおいて、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。